

2015-2-15  
No.952 250円

# 思想運動

活動家集団 思想運動

発行・小川町企画 〒113-0033 東京都文京区  
本郷3の38の10さかえビル2階 ☎03-3818-  
6671 FAX03-3818-3199 (郵便振替)00190-0-758235  
小川町企画・関西連絡先 ☎080-4700-6461  
HP <http://www.shiso-undo.jp/>  
購読料:年間6,000円 半年3,000円(送料共)

## 人質殺害をまねいた安倍の「積極的平和主義」 改憲・戦争体制づくりを反対しよう！

わたしたちの目の前で起きている一連の事態の根源は何か。そして真の敵は誰なのか。イスラム国を名乗る勢力によるテロ、日本人二人の拘束・殺害をめぐるできごとを前にして、そうした問いがわたしたちに投げかけられている。それに答えようとするとき、事の源流を追って歴史を遡ると、世界を根底で動かしている力関係、対立軸をきまめることが必要だ。「積極的平和主義」のもたらした必然

この間、いくつもの情報源が明らかになっているのは、昨年八月の日本人拘束とその情報把握以降、日本の政府、外務省、公安警察が何をしてきたか。それらの事実は、ひとつの真実を指し示している。安倍政権が日本人二人の殺害を招いた張本人だ、とまたもや嘘で乗り切ろうとする政府は、あれは「人道支援だ」ともたもや嘘で乗り切ろうとする法整備を強行すること。対テロを免罪符に、改憲には反対といういま根強い世論を切り崩し、明文改憲への突破口を開くこと。壊憲策動の「集大成」へ向けた跳躍台として、「日本人の死」を徹底利用しようとしているのだ。安倍政権の「積極的平和主義」は、人民を殺さずには成り立たない。この造語の下に、NSC(国家安全保障会議)設置、事実上の武器輸出容認、集団的自衛権行使容認の閣議決定へと壊憲策動を推し進めてきた、その延長線上のいわば必然として今回の事件はある。また、首相の今回の中東訪問は、日本の中東政策の決定的な転換をもたらした。板垣雄三氏(東京大学名誉教授)は「京都新聞」『信濃毎日新聞』で次のように指摘する。



オノレ・ドミエ工作「人騒がせな連中と小心者2」(一八四八年)▽(関連記事七面)  
枠外に「おや、あの武装集団はいったいどこへ行くのうってんだ……帰ろう、かみさんや、物騒になったもんだ……」という小文が添えられている。棍棒をもった子どもたちの行進に、明日はわが身が標的かと中年のブルジョワ夫婦が怯えている。ルイ・フィリップ王を退位に追い込んだフランス二月革命の雰囲気を感じている。

3月7日(土) 開会13時30分  
SKプラザホール(関連記事2面)

## 国際婦人デー3・7東京集会に結集を！

「対テロ戦争」の淵源  
米・欧帝国主義を先頭にした  
改憲・戦争政策を止めるために  
今回の事件に関して、メディアの一部に「自責任論」があるとはいえず、イラク戦争時の人質

世界的な「対テロ」戦争が常態化している。事態の解明に必要な視点はシリアルだ。誰が利益を得るのか、誰が戦争をしたのか。だ。「有志連合」諸国の独占資本とそれに連なる国際金融機関、つまり戦争で利潤の極大化をめざす勢力だ。安倍政権が戦争を渴望するの自国の資本家階級の要請による。同時に戦争政策は、資本主義の窮地の真返しにほかならない。過剰生産、拡大再生産の構造的矛盾に達している資本主義は、そこから脱出を戦争に求められているからだ。そもそも「イスラム国」が、米欧諸国の中東支配の産物であることは、いまよく知られている。現在の事態の源流は一九七八年のアフガニスタン四月革命にまで遡る。アメリカ帝国主義は、アフガン革命をつぶすために過激なイスラム主義勢力「ムジャヒディン」を育成した。これらの勢力の中から後年アルカイダを形成していく一派が生まれ、またそこから現代の「イスラム国」に連なる勢力も出てくる。アファニスタン戦争、イラク戦争、さらにはいわゆる「アラブの春」にいたるまで、一貫して帝国主義は自らの西アジア・中東支配に敵対する国家・勢力を叩きつぶすために、これらイスラム主義勢力を育成・利用してきたのである。

### ●今号のおもな内容

朝鮮人追悼碑撤去反対 角田義一氏に聞く……	3面
沖繩 辺野古の海上作業を止めよう！……	4面
川内原発再稼働を阻止しよう！……	5面
連載③ 朝鮮は戦争を望んでいない(白雲元)	5面
ギリシャ総選挙結果 KKE中央委声明……	6面
仏「シャルリー・エブド」の諷刺画問題清水敷……	7面